

Asia
Research
Center

Market Monthly

2024年12月

アジア・マーケット・マンスリー

2024年11月 マーケットの振り返り

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

【株式】まちまち、【通貨】下落、【債券】まちまち

【株式市場】

シンガポールやオーストラリアなどが上昇する一方、フィリピンやインドネシアなどが下落

シンガポールは、良好な決算から大手銀行の株価が上昇し堅調。金融政策決定会合にて将来の利下げが示唆されたオーストラリアも上昇。インドは、新興財閥であるアダニ・グループを巡る混乱があったものの、西部マハラシュトラ州の州議会選挙で与党連合が勝利したことなどが好感された。一方、第3四半期の国内総生産（GDP）成長率が市場予想を下回ったフィリピンや追加利下げ観測が後退したインドネシアは軟調。香港は中国の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）常務委員会が発表した地方政府の債務対策などが市場の期待を下回ったことが嫌気されたようだ。

【通貨（対米ドル）】

下落

米選挙で大統領、上院、下院共に共和党の勝利、トリプルレッド主因で米ドル高となった格好、つられて多くのアジア通貨は対米ドルで下落した。トランプ次期政権による関税引き上げなど制裁への懸念などから中国人民幣元が最も下落した。

【債券（国債）市場】

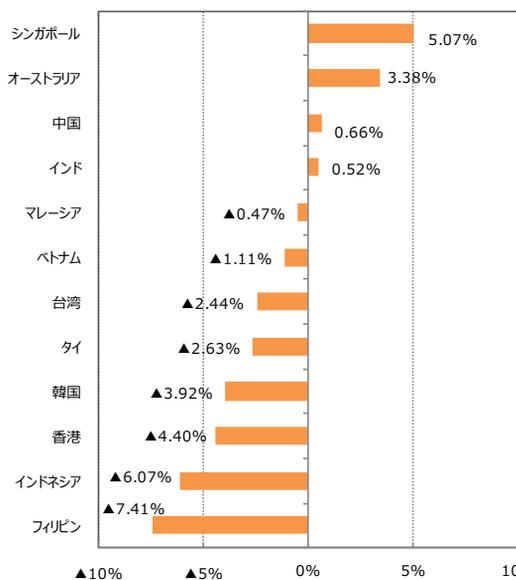
まちまち

国債利回りは2カ月連続で利下げが実施された韓国や、政策金利の据え置きが続くオーストラリア、マレーシア等で低下した。一方、インドネシアでは9月の利下げ実施後に通貨安定も意識され政策金利が2カ月連続で維持されるなか、10月に続き利回り上昇となった。

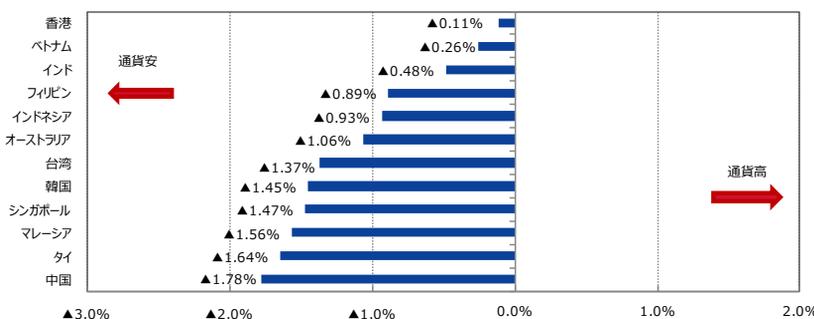
アジア：マーケット動向

2024年11月29日時点

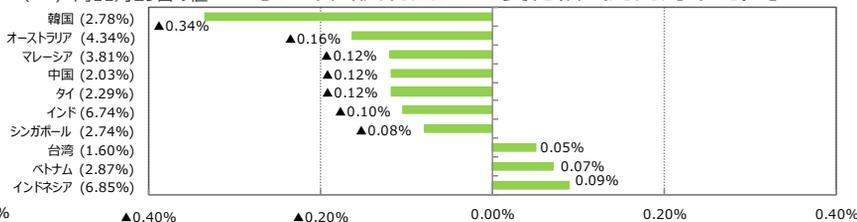
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内11月29日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2024年11月29日を基準に、先月末比は2024年10月31日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

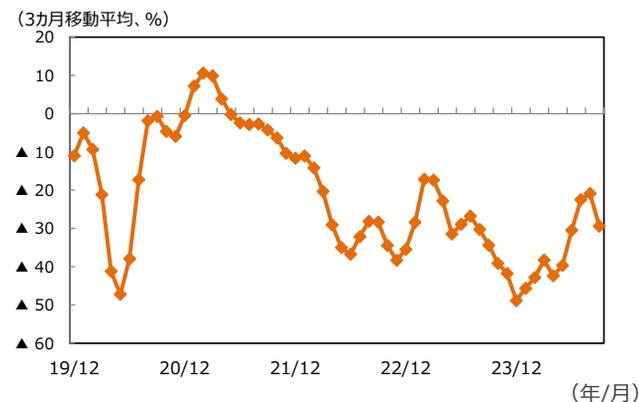


中国 <金融市場動向>

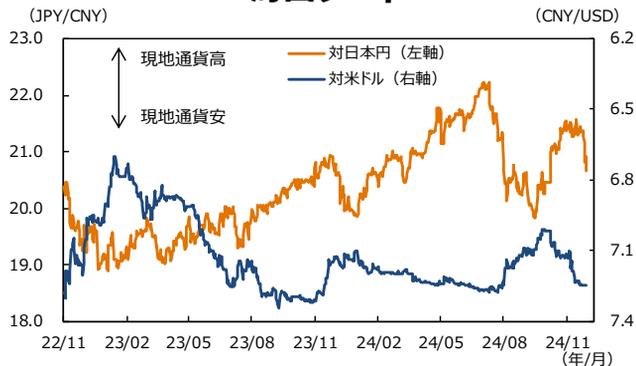
上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



企業業績予想変化



為替レート



株式はもみ合いへ、元安リスク、金利はもみ合いへ

【株式市場】

引き続き景気刺激策の具体案に注目

中国の全人代常務委員会が発表した地方政府の債務対策などが市場の期待を下回ったことなどが嫌気された。また、10月の消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まったほか、トランプ次期米大統領による関税引き上げなどの保護主義的政策に対する懸念が高まったようだ。株式市場では、地政学リスクの高まりが意識され変動性が高まる展開が想定される一方、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることなどから、中長期では安定化が予想される。

【為替・債券（国債）市場】

元安リスク

米国で2025年にかけて追加利下げ観測が残っていることから米ドルは緩やかに下落するとみられ、人民元の対米ドルレートには上昇余地があろう。ただし、短期的には米国で共和党が大統領・上院・下院で勝利したため、米ドル高リスクの裏返しとして人民元には下落リスクもあろう。11月上旬以降、基準レートを横ばい圏に設定しても市場レートは下落方向で推移しており、当局の意向を超えた元安になっているとみる。

債券利回りはもみ合いの展開

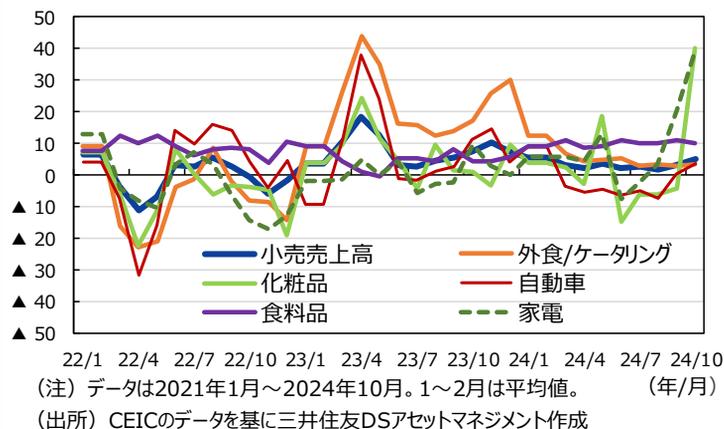
中国では、全人代常務委員会において、地方政府の債務借り換え目的に財政支出が発表されたが、景気支援のための新規の財政政策が発表されなかったことから、政府の財政政策に対する失望を背景に債券利回りは低下基調をたどったとみる。当面は12月開催の重要会議における2025年の景気刺激策などの策定が注目される。現状は景気回復の鈍さとともに緩和的な金融政策の継続に変化はないことから、中国国債利回りはもみ合いの展開を予想する。



中国 <マクロ経済動向>

(前年同月比、%)

小売売上高



低インフレで歳入下振れ 消費回復に疑問

10月の小売売上高は市場予想を上回った。一連の景気対策発表に伴うセンチメント改善に加えて、11月11日の独身の日セールスが10月に早期実施された影響が顕在化した可能性がある。この場合、消費需要は前倒しで顕在化しているため、11月の小売売上高は反動で下振れる可能性があり、要注意とみられる。実際、10月に上振れた品目は化粧品、家電といった独身の日セールスの目玉商品は一部。自動車の好調は補助金付き買い替え対策の影響が大きい、この予算にも限りがある。また、食料品の伸びは長期間、外食/ケータリングを上回っており、節約するために自炊が選好されている可能性がある。

(前年同月比、%)

消費者物価



低インフレが続く

10月の消費者物価は前年同月比+0.3%と、市場予想を下回り、9月から鈍化した。夏場の悪天候の影響による食料品インフレ上振れが一服し、鈍化傾向に入ったことに加え、消費需要の低迷を反映してサービスインフレが低位安定していることも指摘できる。財市場では鉄鋼市況の前年比が11月もマイナスを続けている。政府は2024年の実質GDP成長率の目標を達成するために、重厚長大型の産業の増産を容認しているとみられる。内需が振るわない状況での増産は在庫増加をもたらす、低価格で海外へ輸出する可能性も高まる。

(当初予算対比、%)

歳入予算執行率

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1-2月	19.5	21.2	22.0	21.0	19.9
3月	25.5	28.9	29.5	28.7	27.2
4月	34.5	39.5	35.4	38.3	36.1
5月	43.1	48.8	41.3	45.9	43.3
6月	53.4	59.3	50.1	54.9	51.8
7月	63.6	69.7	59.5	64.1	60.6
8月	70.3	75.9	65.7	69.9	66.0
9月	78.2	83.0	72.9	76.7	72.8
10月	87.9	91.8	82.5	86.3	82.6
11月	94.0	96.8	88.3	92.1	NA
12月	101.5	102.5	96.9	99.8	NA

(注) データは2020年1月～2024年10月。年初来累積ベース

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

歳入下振れ

年初来累積ベースで、月次歳入の年間当初予算執行率を見ると、10月時点で82.6%と、コロナ期間の2022年並みの低さにとどまっている。同じベースで前年同期比を見ると、1-2月の▲2.3%以降、マイナスが続いており、10月は▲1.3%であった。低インフレ局面では名目GDP成長率が低迷するため、租税弾性値が同じとしても歳入額は下振れしやすくなる。歳入額が下振れすると、財政規律の環境下では歳出額を抑制する必要に迫られるため、財政政策による需要創出が更に困難になるという悪循環に陥りやすい。

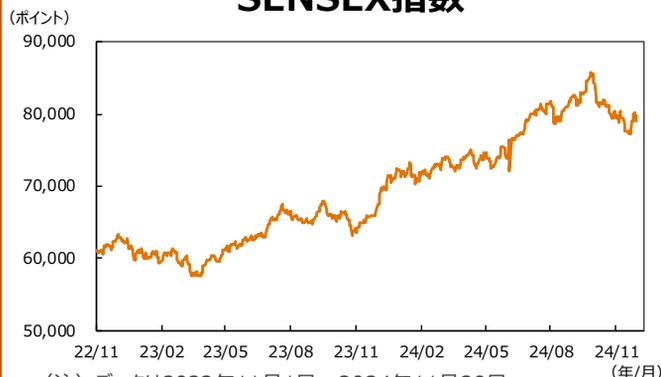
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



10年国債利回り



為替レート



株式は底堅い動きへ、金利は低下余地を模索へ、ルピーは下落リスク

【株式市場】

一進一退で推移

新興財閥であるアダニ・グループを巡る混乱や、市場の事前予想を上回った消費者物価指数を受け、インド準備銀行（RBI）による利下げへの期待が後退したことなどから下落する局面があったものの、その後、西部マハラシュトラ州の州議会選挙で与党連合が勝利したことなどが好感され反発。引き続き安定的な経済成長が期待できることや、堅調な企業業績が見込めることなどから相対的に底堅い値動きになると考える。

【債券（国債）市場】

中期的に低下余地を探る動き

政策金利の据え置きが続くなか、インフレ指標安定化の期待もあって長期金利は数カ月スパンでもみ合いからやや低下基調の動きとなっていよう。今後も財政政策にサポートされた景気状況が続く一方で、準備銀行のインフレ抑制的な姿勢は緩和されたとみられる。当面は大統領選後の米国動向等に応じて債券利回りが一時的に上昇圧力を受けるリスクも残るが、2025年半ばを中心として利下げ実施の可能性も意識され、中期的には債券利回りは緩やかに低下余地を探る展開を想定する。

【為替市場】

ルピーは下落リスク

米国では2025年にかけて追加利下げ観測があることなどから緩やかな米ドル安が見込まれるため、ルピーの対米ドルレートには上昇余地があろう。しかし、貿易収支赤字などを手掛かりにインドルピーは下落しやすく、米ドルに対してはルピー下落リスクに留意したい。2024年後半には、インドのインフレ率はターゲット上方レンジ内の見込みの一方、欧米のインフレ率は鈍化しやすい見込みであるため、内外物価格差では実質ルピーは上昇しやすく、名目ではルピーに下落圧力がかかりやすとみる。更に、ここもとの米ドル高の影響でルピーには下落リスクがあろう。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



インド <マクロ経済動向・政策>

金融緩和が進展

実質GDP成長率は鈍化

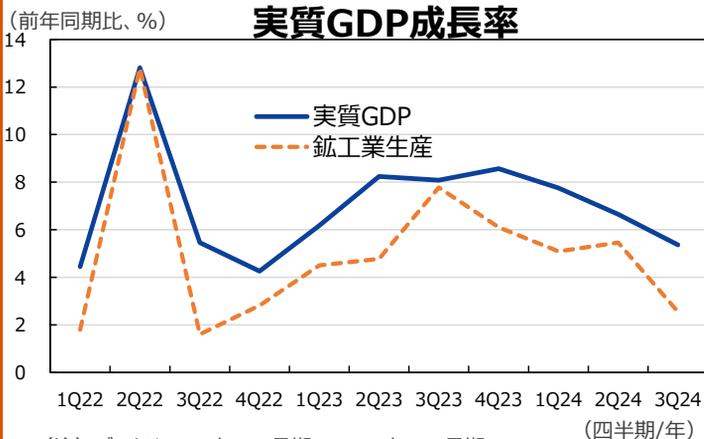
7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.4%と市場予想を下回った。内需を見ると、民間消費、総固定資本形成（投資）共に前年同期比で鈍化した。金融引き締めの効果に加え、2024/25年度前半には選挙と雨季で公共投資の執行が遅れた影響が顕在化したためとみられる。外需では、内需鈍化を反映して財・サービス輸入の前年同期比が▲2.9%へ鈍化しており、外需寄与度は+1.5ポイントと4-6月期の+0.7ポイントから加速した。

インフレ率はターゲット上方レンジ超え

10月の消費者物価は前年同月比+6.2%と、市場予想を上回り、ターゲット上限の6%も超えた。トマトなど一部の野菜価格の高騰が主因にある。卸売物価の内訳を見ると、期待インフレのベンチマークとして重要な玉ねぎ価格は10月にはむしろ鈍化しており、現時点では期待インフレ率は総じて安定していると考えられる。日次の食料品価格の動向からは、11月の消費者物価上昇率は鈍化するとみられる。

金融緩和が進展

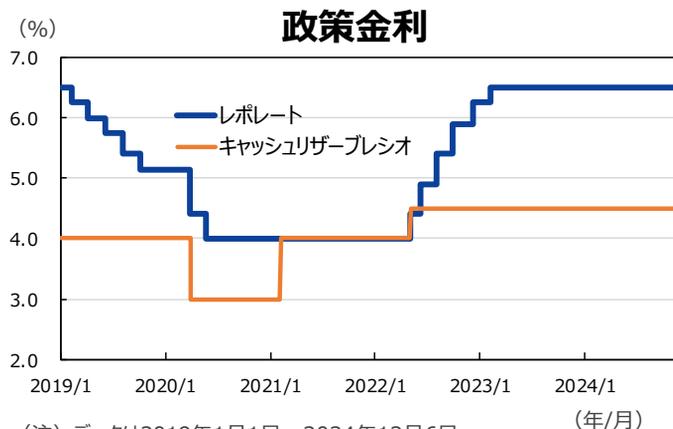
インド準備銀行は12月6日、市場予想通り政策金利を6.50%で据え置いたが、キャッシュリザーブレシオ（預金準備率に相当）を4.50%から4.00%へ引き下げた。ルピー買い介入によるインターバンク市場の流動性吸収を緩和することに加え、銀行の貸出余地を拡大することがその主目的とされる。ダス総裁は一部の野菜価格が10-12月期に高騰している点について一過性との判断を示し、2025年1-3月期には鎮静化する見通しを示した。上述のように、公共投資の執行は遅れていたが、年度後半には執行ペースが加速することで成長率は緩やかに加速するとみられる。また、足元の総裁交代なども背景に、準備銀行は2025年前半、早ければ2月の会合で利下げを行うと予想する。



(注) データは2022年1-3月期～2024年7-9月期。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2018年1月～2024年10月。インフレ目標は4±2%。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2019年1月1日～2024年12月6日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



ベトナム

ピックアップマーケット

VN指数



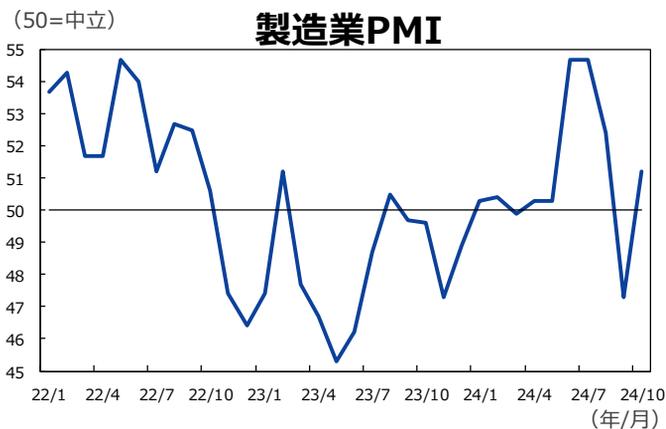
(注) データは2022年11月1日～2024年11月29日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン



(注1) データは2022年11月1日～2024年11月29日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

製造業PMI



(注) データは2022年1月～2024年11月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は上昇へ、ドン下落リスク

【株式市場】

米保護主義的政策への警戒感から下落

米国のトランプ次期大統領の保護主義的政策がベトナムの経済成長の阻害要因になるとの懸念が高まった。一方、ベトナム政府が、**2025年の経済成長率目標を高め**に設定したことなどは好感された。海外からベトナムへの直接投資関連では、韓国の半導体関連企業が顧客の要望を受け**ベトナムで事業を拡大している**ことなどが報道された。株式市場では、トランプ次期大統領の関税政策に対する不透明感が残るもの、海外企業によるベトナム進出や、所得上昇などにより中長期的に堅調に推移すると予想される。

【為替動向】

ドン下落リスク

米国では**2025年にかけて追加利下げ観測があること**などから、緩やかな米ドル安を受けて**ドンの対米ドルレートには上昇余地**があろう。ただし、ここもとの米ドル高の影響でドンには**下落リスク**があるとみる。

【マクロ経済動向】

トランプ次期政権の政策に注目

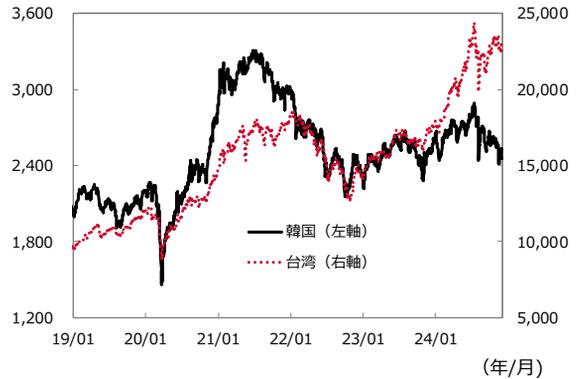
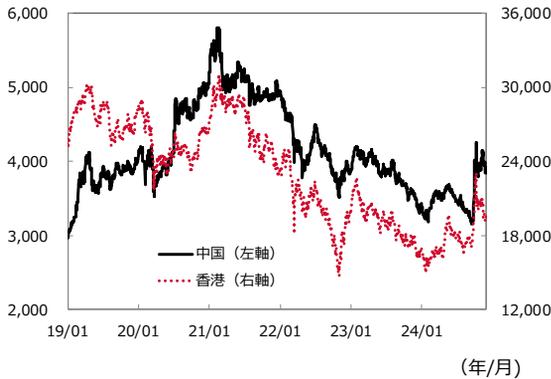
11月の製造業PMIは50.8と引き続き**50超え**となった。1～11月の政府歳入は年間予算比106.3%に達している一方、歳出は同73.6%にとどまっている。そのため、**年度最終月の12月にかけては歳出執行ペース加速による景気押し上げ効果**が見込まれる。一方、トランプ次期政権による対中政策を受けて、中国企業が積極的に進出しているベトナムも高関税などの制裁対象になる可能性がある。トランプ次期政権の動きの重要性が増している。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

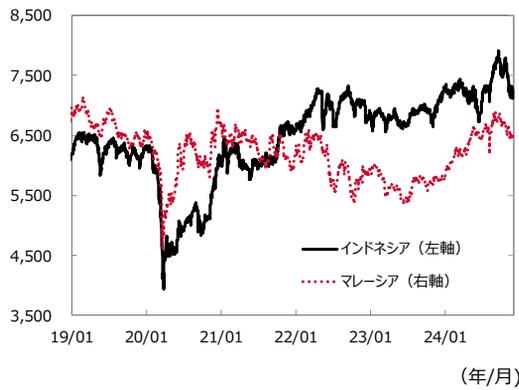
主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



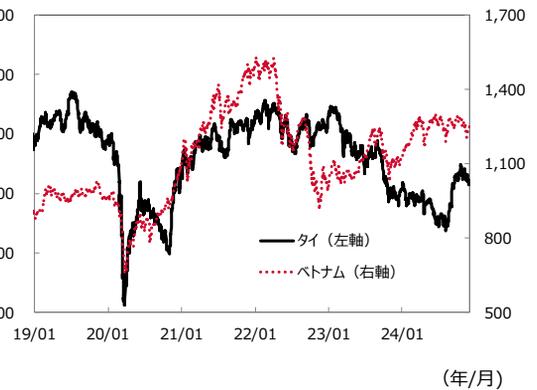
インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



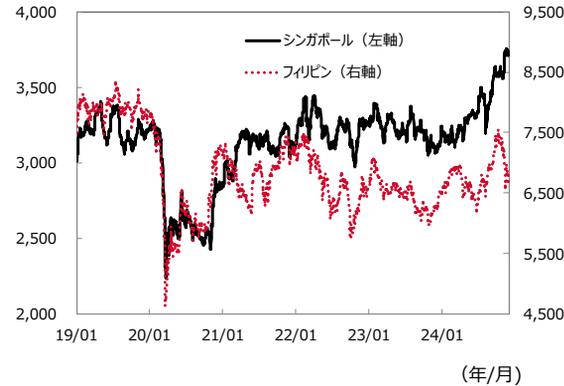
タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



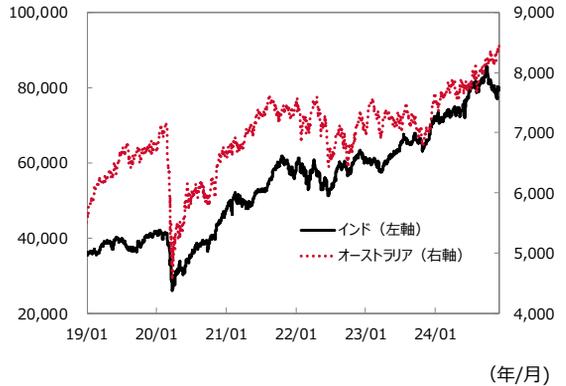
シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



インド、オーストラリア

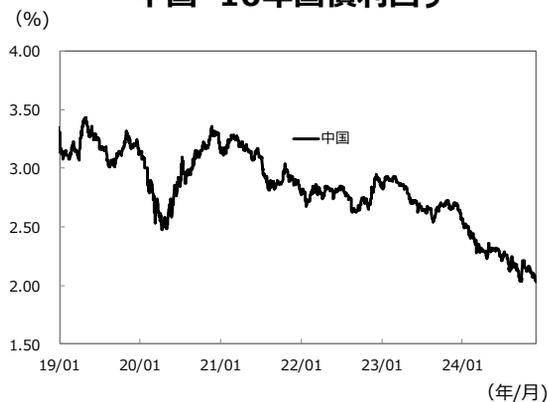
(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



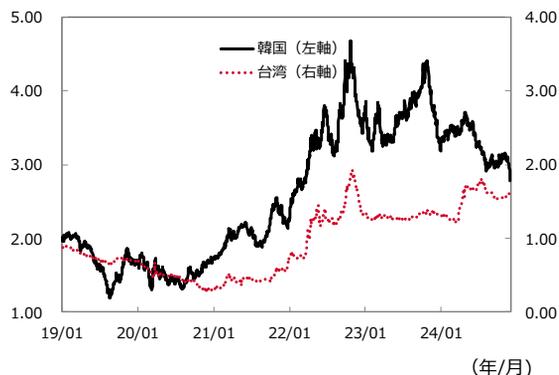
(注1) データは2019年1月1日～2024年11月30日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り

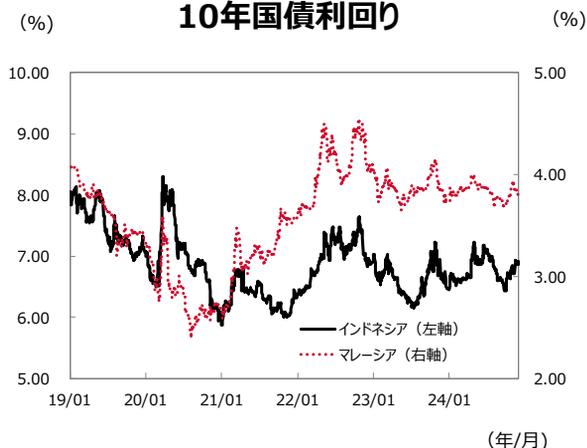


(%) 韓国、台湾 10年国債利回り (%)

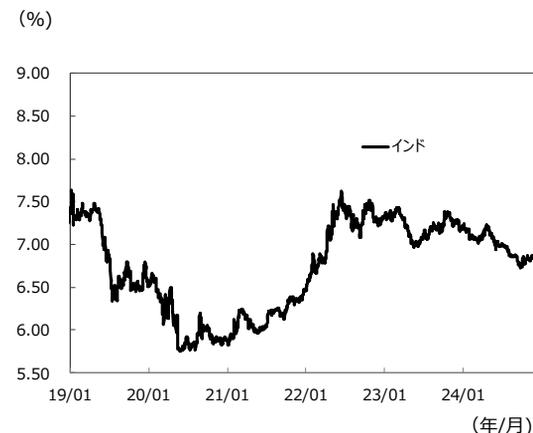


インドネシア、マレーシア

10年国債利回り

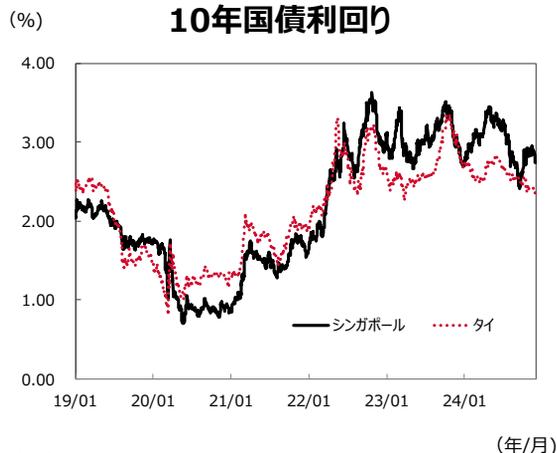


インド 10年国債利回り



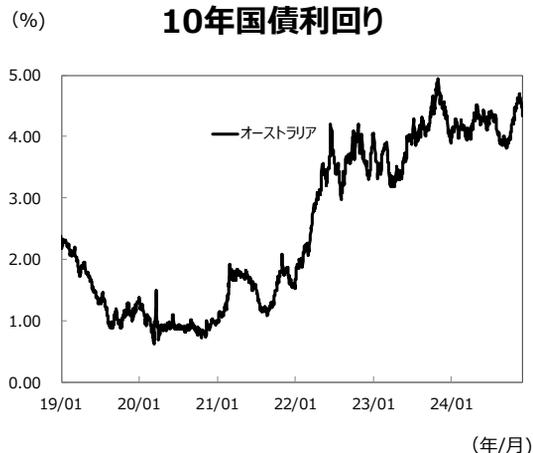
シンガポール、タイ

10年国債利回り



オーストラリア

10年国債利回り

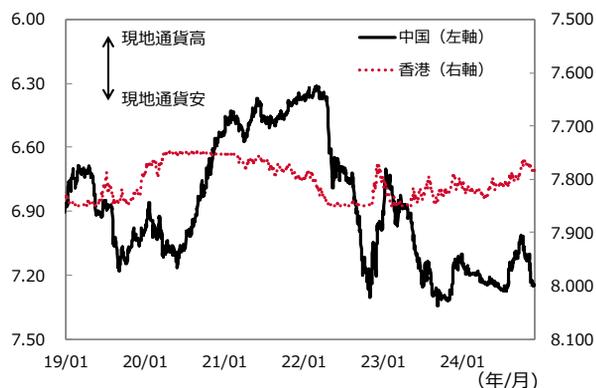


(注) データは2019年1月1日～2024年11月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

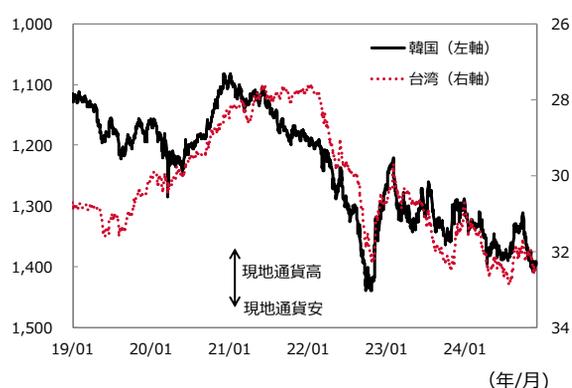
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆
あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

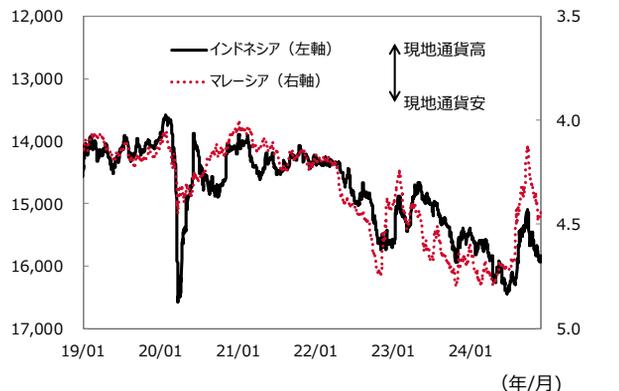


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



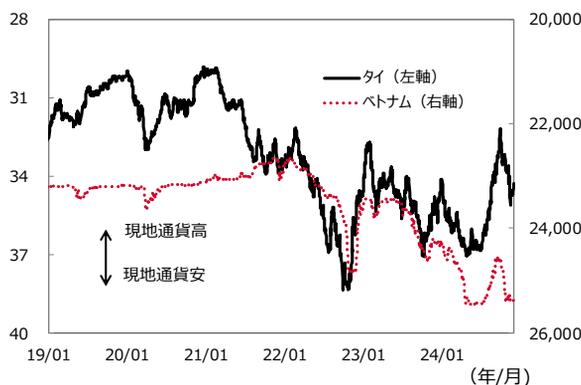
インドネシア、マレーシア

(IDR/USD) **為替レート** (MYR/USD)



タイ、ベトナム

(THB/USD) **為替レート** (VND/USD)



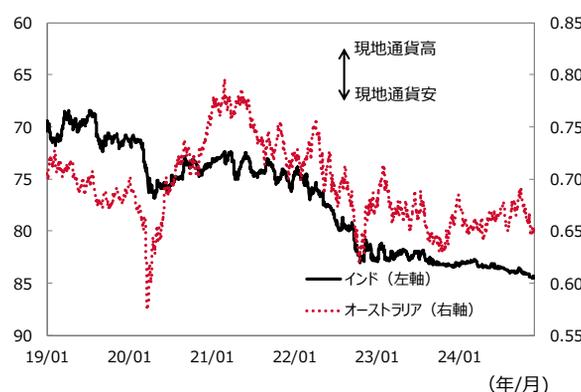
シンガポール、フィリピン

(SGD/USD) **為替レート** (PHP/USD)



インド、オーストラリア

(INR/USD) **為替レート** (USD/AUD)



(注1) データは2019年1月1日～2024年11月30日。

(注2) 逆目盛 (オーストラリアを除く)。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P.1、P.7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、● タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、● フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務

2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること

②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること

③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務

6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務

7. 事業報告書の提出義務

8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号

②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号

③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳禁します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会